

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	外部監査委託事業	総務部	人事課	シートA	1
62214	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	シートB	2
62221	行政管理事務	総務部	人事課	シートA	4
62221	採用試験事務	総務部	人事課	シートA	5
62221	昇任試験事務	総務部	人事課	シートA	6
62221	人事政策事務事業	総務部	人事課	シートA	7
62222	職員研修事業	総務部	人事課	シートB	8
62222	派遣研修事業	総務部	人事課	シートA	10
62311	既存システム改造事務(人事情報管理システム)	総務部	人事課	シートA	11
69999	一般旅費事務事業	総務部	人事課	シートA	12
69999	対外折衝事務事業	総務部	人事課	シートA	13
69999	臨時職員人件費	総務部	人事課	シートA	14

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 毛利 太郎
H26年度	部局等名	総務部	課等名	行政改革推進課	担当グループ名	行革大綱・市長会担当	連絡先	948-6213
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62211	外部監査委託事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	行政評価の推進								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成 12	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等	地方自治法第252条36、37								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 財務や事業の経営管理に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することにより、監査機能の充実を図り、より一層の行政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 中核市への移行に伴い、地方自治法で包括外部監査制度が義務付けられているため、平成12年4月1日より外部監査制度を導入した。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 包括外部監査人								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 包括外部監査人と監査業務委託契約を結び、本市の財務に関する事務の執行及び本市の経営に係る事務の管理について監査を実施する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kaiaku/gvosei/gaibukansa.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	平成 12	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法により、中核市で包括外部監査の実施義務が定められているため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			外部監査費		H26予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				11,047	11,024	11,336		11,336		
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				11,047	11,024	11,336				
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0	0		0		
			県支出金	0	0	0		0		
			市債	0	0	0		0		
			その他	0	0	0		0		
			一般財源	11,047	11,024	11,336		11,336		
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						委託料 11,312千円 需用費 22千円	委託料 11,312千円 需用費 24千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0	0		0		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	「保健所による地域医療行政について」を特定の事件(監査テーマ)として、保健所関係業務の監査を実施した。		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定どおり各監査手続きを実施できた。 また、過年度の指摘事項等について、対応可能なものは順次対応している。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	外部監査人からの指摘・意見事項について、可能なものから改善しているため。	
H27年度の目標	財務事務の執行及び運営管理が法令等に準拠し適切に執行されているか、また、効率性・経済性・有効性の観点から適切か等の視点により、監査を実施し、当該事務の適正化を図る。		H27年度の主な取組内容(予定)	「学校教育及び学校給食に係る財務事務の執行及び運営管理について」を監査テーマとして、学校教育及び学校給食関係業務の監査を実施する。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートB>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6811
	部長名 大町 一郎	課長名 藤岡 徹	リーダー名 副主幹 中矢 光一	担当者名 主事 毛利 太郎
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政改革推進課	担当グループ名 行革大綱・市長会担当	連絡先 948-6213
	部長名 大町 一郎	課長名 西岡 英治	リーダー名 副主幹 石川 さおり	担当者名 主事 毛利 太郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62214	行政改革進行管理事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進		市長公約		主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化					#N/A			
取り組みの柱	定員管理の適正化					#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政経営を行うため行政改革を推進する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事実を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 厳しい財政状態の中、行政改革の推進を図り、より効率的な行政運営を行うため「松山市新行政改革大綱(平成12年策定)」及び「実施計画」を定め、改革の実効性を高めるために、実施計画の進行管理を行うこととした。								
対象	誰を・何を対象としているか、対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 行政改革プラン2012第一次実施計画の関係課等								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか、簡潔に順序立てて記載。 行革大綱及びより具体的な取組項目を掲載した実施計画を策定するとともに進行管理を行う。 なお、現行の大綱である「松山市行政改革プラン2012」の第1次実施計画については、平成24年度から26年度までの3ヵ年を推進期間として取り組み、進行管理を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gvosei/taiko.html		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		内部統制の事業であるため。				
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		現状に甘んじることなく、改善を続ける必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		行政管理費		H26予算措置時期	当初	
				項	目	目	目					
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				711	420	359		284				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				383	280	251						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			711	420	359		284				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						委員報酬 33千円 需用費 218千円		委員報酬 34千円 需用費 250千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	328	140	108					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	行政改革プラン2012第一次実施計画の進行管理		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	平成26年度に実施予定の業務について概ね予定通りに実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	行政改革プランの進行管理を行い、効率的な行政経営に寄与した。	
H27年度の目標	人材育成と行政経営の一体的な推進を図るため、人材育成・行政経営改革推進プラン(仮)を策定する。		H27年度の主な取組内容(予定)	行政改革プラン2012第一次実施計画の進行管理 次期計画「人材育成・行政経営改革推進プラン(仮)」の策定 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	進捗状況公開回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1		
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	H27年度		
			% 達成度	100	100	100	100	100	記入不要	記入不要		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	行政改革プラン2012第一次実施計画の進捗状況について、毎年度公開をするようにしているため。				
	本指標の設定理由	毎年度、進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで、公開しているため。										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度							記入不要	記入不要	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
		目標値							目標値			
		実績値							達成年度			
		% 達成度							記入不要	記入不要		
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	各具体的取組項目の進捗度	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100		
			実績値	79	90	79	79	79	達成年度	H27年度		
			% 達成度	79	90	79	79	79	記入不要	記入不要		
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	行政改革プラン2012第一次実施計画推進期間の最終年度に、すべての項目が予定通りに実施することを目標と考えるため。				
	本指標の設定理由	本計画の各具体的取組項目の進捗度により、取組成果の状況が確認できるため。										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度							記入不要	記入不要	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由										
		目標値							目標値			
		実績値							達成年度			
		% 達成度							記入不要	記入不要		
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり、進捗状況の確認を行い、HPで公表した。										
	成果指標	職員数の適正化や持続可能な財政運営等に関する各具体的取組について、概ね予定どおり進捗している。										
上記、指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6811
	部等長名 大町 一郎	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 副主幹 中矢 光一	担当者名 主事 濱崎 榮昭
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政改革推進課	担当グループ名 行政改革推進課	連絡先 948-6213
	部等長名 大町 一郎	課等長名 西岡 英治	リーダー名 副主幹 石川 さおり	担当者名 主事 濱崎 榮昭

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	行政管理事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A			
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 事務の改善及び効率向上を目的とする。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 行政管理を行ううえで、各種会議への出席や事務的経費を予算化する必要があったため。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 課内の事務的経費							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 業務執行体制の整備や事務配分を通じて、機能体としての組織の維持管理を行っている。 ・都市事務能率会議への出席 ・3Cプロジェクト(職員提案制度)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gvosei/shokuinteian.html		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由					事務改善や効率向上を推進するための各業務は、市として時勢に対応する必要があるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	行政管理費	H26予算措置時期	当初
				H24年度	H25年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				878	679		584		676
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				369	425		403		
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			878	679		403		676
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						普通旅費 160千円 需用費 243千円	普通旅費 403千円 需用費 273千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		509	254		181		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・都市事務能率会議への出席 ・組織改正・定数管理 ・庁内全事業に対する事務事業チェック ・職員提案制度の内容見直し	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	予定どおり事業が実施できた。
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	国・県・市町村
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員数の適正化や民間委託の推進など、各取組を実施することにより、効率的な行政運営に寄与している。
H27年度の目標	引き続き、業務執行体制の整備や適正な事務配分を通じて、組織の維持管理を行う。	H27年度の主な取組内容(予定)	・都市事務能率会議への出席 ・事務事業シートのチェック ・職員提案制度の啓発強化
			特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用担当	連絡先	948-6940			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	井上 裕文	主任	菊池 誠一郎
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用担当	連絡先	948-6940			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	井上 裕文	主任	菊池 誠一郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	採用試験事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	職員の資質向上				市長公約	#N/A		
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方公務員法							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 平等取扱いの原則等に基づき、優秀な人材を市職員として採用することを目的とする。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 地方公務員法第15条において、職員の任用は受験成績その他の能力の実証に基づいて行われなければならないと規定されているため。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 各採用試験実施要領における受験資格を満たしている者。							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・適性検査・口述試験等により市職員採用者を決定している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		口述試験において民間企業等試験官として参加いただいている。			
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/saiyojoho/index.html	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	1:有り	(有りの場合)設置場所	人事課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		効率的な行政運営を行うため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				15,778	12,790	12,706		11,371				
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				11,303	9,547	10,113						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			11,303	9,547	10,113		11,371				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						採用試験委託料 6,491千円 会場使用料等 1,207千円		採用試験委託料 6,735千円 会場使用料等 1,230千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	4,475	3,243	2,593					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	今後も採用試験の受験啓発について、工夫を継続する必要有り。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	各地方公共団体	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	申込者の中から優秀な職員が採用できている。	
H27年度の目標	適切な採用試験の実施を継続するとともに、啓発にも力を注いでいきたい。		H27年度の主な取組内容(予定)	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用グループ 石橋 修	連絡先 948-6221
	部等長名 大町一郎	課等長名 西岡 英治	リーダー名 主幹	担当者名 副主幹	中矢光一
H26年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用グループ 石橋 修	連絡先 948-6221
	部等長名 大町一郎	課等長名 松木 晶裕	リーダー名 副主幹	担当者名 副主幹	中矢光一

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	昇任試験事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A				
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A				
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A				
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A				
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 課長級、及び、主査登用のための昇任候補者名簿登録試験を実施する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用することで、組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意欲の醸成に資することを目的に導入した。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 課長級…主幹の在職階年数が3年以上の職員 主査 …主任の在職階年数が4年以上の職員								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 <課長級> 筆記試験(小論文)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 <主査> 主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験実施 検定合格者の中から筆記試験(記述式)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	平成	11	～	終期設定できない場合の理由		能力と意欲のある職員を登用する方法として最適な事業のため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			人事管理費	H26予算措置時期	
				項	目	目		当初	
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				1,860	1,662	1,742	1,921		
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				1,452	1,349	1,605			
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0	0		
	県支出金			0	0	0	0		
	市債			0	0	0	0		
	その他			0	0	123	159		
	一般財源			1,452	1,349	1,482	1,762		
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						委託料 1,605千円	委託料 1,921千円		
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	408	313	137		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	課長級、及び、主査昇任候補者名簿登録試験の実施		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	退職者や機構改革等の影響により、昇任候補者予定数が絞られているため、受験対象者は年々増加している。
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用できている。
事業の独自性(中核市比較)	2:実施市は少なく先進的	比較による優位性など特筆事項	特に無し	
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県は数年前から課長試験制度を導入	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	能力と意欲のある職員を積極的に登用できている。	
H27年度の目標	受験応募者率を100%に近づける。		H27年度の主な取組内容(予定)	課長級、及び、主査昇任候補者名簿登録試験の実施 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 特に無し

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	労働管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221
	部長等名 大町 一郎	課等長名 西岡 英治	リーダー名 主査	担当者名 主査 川田 晃嗣	主任 三好 甲子
H26年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	労働管理担当 藤岡 徹	連絡先 948-6221
	部長等名 大町 一郎	課等長名 松木 晶裕	リーダー名 主幹	担当者名 主任 川田 晃嗣	主任 小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	人事政策事務事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A			
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方公務員法							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 人事政策の推進と適正な人事管理を行う							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 地方公務員制度の実施にあわせ、事業を実施 なお松山市職員倫理審査会(現在は「松山市コンプライアンス審査会」に改称)は、国家公務員倫理法の施行(平成12年4月)を受け、平成12年10月に設置された。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 主に職員を対象							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 人事管理のために必要な各種経費を支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品(名札や職員証等)その他の経費を支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員等への謝礼 等							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	審査会外部委員の委嘱				
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由	松山市が存続する限り必要な事業であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				7,142	5,245	5,163		5,156				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				3,543	3,041	5,932						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	493	150		200				
	一般財源			0	2,548	5,782		4,956				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						流用による増あり ・普通旅費 2,191 ・消耗品費 2,304 ・印刷製本費 170		・普通旅費 2,137 ・消耗品費 2,063 ・印刷製本費 312				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	3,599	2,204	-769					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理に必要な事業を実施		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し		
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた		
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項				
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等				
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員の業務遂行に必要な不可欠であるため			
H27年度の目標	引き続き適正な人事管理に努める		H27年度の主な取組内容(予定)	昨年度に引き続き、コンプライアンス審査会の開催その他人事管理上必要な事業の実施を予定している。	特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)	特に無し

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートB>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成グループ	連絡先	948-6221		
	部長等名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	大野 倫和	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成グループ	連絡先	948-6221		
	部長等名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	三好 甲子	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	職員研修事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A				
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A				
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A				
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A				
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 より優れた業務執行能力を備え柔軟で創造性豊かな職員を育成するため、多様な研修メニューを提供するとともに、自己啓発等への支援等を実施する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得等、職員一人一人が最大限に能力や意欲を発揮できるよう職員を育成する。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 本市職員を対象に、職場研修や自主研修、また職場外研修を実施する。								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 「職場研修」…部局研修 「自主研修」…通信教育講座支援制度、資格取得助成制度 「職場外研修」…基本研修、専門研修※、派遣研修※ ※は派遣研修事業で実施								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					職員の人材育成は欠かせないため	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務監理費	目	人事管理費	H26予算措置時期	当初
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				10,723	8,422			8,320	8,138	
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				7,538	6,935			7,094		
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
	一般財源			7,538	6,935			7,094	0	
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						研修講師への報償費	6,159千円	研修講師への報償費	7,018千円	
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-(B)			3,185	1,487			1,226		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	階層別研修として、新採用職員研修、2年目、3年目、また新任主任から課長を対象とした階層別研修の実施。法制執務、行政法、プレゼンテーション、ロジカルシンキングを含む10種類の選択制研修を実施。その他、専門研修、派遣研修、自主研修の実施や案内		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	職員に必要な能力・知識の習得は勿論であるが、公務員としての使命や意識改革を今以上に徹底する必要がある。
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	職員からの要望等を反映させながら積極的に研修機会を提供している。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県研修所における各種研修の実施	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員の人材育成に貢献している。	
H27年度の目標	複雑・多様化する市民ニーズに対し、的確かつ柔軟に応えられるプロの職員を育てるため、研修機会を積極的に増やす。		H27年度の主な取組内容(予定)	階層別研修として、新採用職員研修、2年目、3年目、また新任主任から課長を対象とした階層別研修の実施。法制執務、行政法、プレゼンテーション、ロジカルシンキングを含む12種類の選択制研修を実施。その他、専門研修、派遣研修、自主研修の実施や案内 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) スキルアップを目的とする職場外研修の実施に併せ、「職員倫理研修」も同時に実施して職員の意識を改革する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	選択制研修のメニューの数	箇所	目標値	-	-	-	12	-	目標値 15 達成年度 H30年度	
			実績値	-	9	10	-			
	%	達成度	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要	
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする		
	本指標の設定理由	研修受講者数を増やす上で、必要とする作業であるため								
		目標値	-	-	-	-	-	-	目標値	
		実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度	
	%	達成度	-	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
	目標値	-	-	-	-	-	-	目標値		
	実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度		
%	達成度	-	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要	
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	選択制研修応募者数	人	目標値	-	-	-	850	-	目標値 900 達成年度 H30年度	
			実績値	931	835	804	-			
	%	達成度	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要	
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする		
	本指標の設定理由	職員の意欲度と研修テーマのマッチング度が分かる指標となるため								
		目標値	-	-	-	-	-	-	目標値	
		実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度	
	%	達成度	-	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
	目標値	-	-	-	-	-	-	目標値		
	実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度		
%	達成度	-	-	-	-	-	-	記入不要	記入不要	
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	職員の研修受講意欲を高めるためにも、職員からの要望等を反映させた新規の研修メニューをさらに検討し実施に繋げる。								
	成果指標	職員への周知・案内をさらに強化すること、魅力ある研修メニューづくりをしていく必要がある。								
上記、指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成グループ	連絡先	948-6221	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	大野 倫和
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成グループ	連絡先	948-6221	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	三好 甲子

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	派遣研修事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A				
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A				
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A				
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A				
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 先進的で高度な専門的知識や技術の習得、さらには人的ネットワークの形成を図るため、中央省庁や他団体等、また研修専門機関等へ職員を派遣する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 幅広い視野を持って、自主的かつ総合的に行政を進めることができる職員の育成を図る。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 本市職員を対象に、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所などの専門機関へ派遣する。また、中央省庁等へ実務研修のために派遣する。								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 「専門機関研修」…部局推薦により派遣職員を選定 「実務研修」…派遣希望職員の中から人物評価をした上で決定								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務監理費	目	人事管理費	H26予算措置時期	当初
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				30,439	18,039			18,951	20,776	
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				22,454	15,667			16,667		
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			19,279	405			423	1,566	
	一般財源			3,175	15,262			16,244	19,210	
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						派遣職員住宅賃借料 10,479千円 専門機関出席負担金 991千円		派遣職員住宅賃借料 12,246千円 専門機関出席負担金 1,193千円		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			7,985	2,372			2,284		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 ・総務省、消防庁、国土交通省、環境省、厚生労働省、経済産業省、全国市長会、衆議院法制局への派遣		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	可能な限り派遣させて、幅広い視野と専門的知識等を習得させている。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	特に無し	
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県も省庁等への派遣実績あり	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	・時代のニーズに合った先進的な研修に参加できる。 ・中央省庁への繋がりができ、国等の最新情報を入手できる。	
H27年度の目標	職員を可能な限り派遣させて、幅広い視野と専門的知識等を習得させる。	H27年度の主な取組内容(予定)	・全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 ・総務省、消防庁、国土交通省、環境省、厚生労働省、経済産業省、全国市長会、衆議院法制局、消防長会、情報システム機構への派遣	派遣させる数が限られている中、派遣先を検討する際に本市及び職員にとって有益なものかどうかを今一度見直す。

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218		
	部長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	担当者名	主査	巻田 直樹	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218		
	部長名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	主査	担当者名	主査	巻田 直樹	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	既存システム改訂事務(人事情報管理システム)	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	情報システムの安定的な運用								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 人事給与システム及び総務管理事務システムの適正な運用・連携による事務処理に係る業務量の削減を目的とする。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 現在の人事給与システム及び総務管理事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 人事給与システムを利用している職員(約40名) 総務管理事務システムを利用している職員(約3,000名)								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改訂 ・システム機器についての保守付貸借								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	平成	21	終期設定できない場合の理由		現行システムの稼働可能期間が不明のため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				81,040	75,040	57,620		80,786				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				73,723	73,488	51,882						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			4,468	4,442	2,891		2,200				
	一般財源			69,260	70,598	48,991		78,586				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						人事給与システム・総務管理事務システム技術支援業務等委託料 18,090	人事給与・総務管理事務システム機器更新 23,630					
						人事給与・総務管理事務システム機器等貸借借料 33,792	人事給与・総務管理事務システム機器等貸借借料 29,092					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	7,317	1,552	5,738					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改訂 ・システム機器についての保守付貸借		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	・事務処理に係る業務量の削減が図れたため。 ・給与制度の総合的見直しにかかる対応として、大規模改訂は不要であったため。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、事務処理に係る業務量の削減が図れたため。	
H27年度の目標	・両システムの機器更新を行うこととしているが、将来的に経費削減につながる更新方法を提案する。		H27年度の主な取組内容(予定)	・主要業務時における緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改訂 ・両システムの機器更新
				特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)
				システム改訂を実施した際には、入念なテストにより問題点を解決し、円滑に制度改正に対応する。

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	労働管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221
	部等長名 大町 一郎	課等長名 西岡 英治	リーダー名 主査	担当者名 主査 川田 晃嗣	主任 三好 甲子
H26年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	労働管理担当 藤岡 徹	連絡先
	部等長名 大町 一郎	課等長名 松木 晶裕	リーダー名 副主幹	担当者名 主任 川田 晃嗣	主任 小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	一般旅費事務事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 市長・副市長等の出張に要する旅費等を計上								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 グローバル化のもと、トップセールス等、市長・副市長等の出張の必要性が増大している								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 市長・副市長をはじめ職員								
事業内容 (活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 市長・副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正支出しています。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無 (関係機関作成成分含む)			(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		H26予算措置時期	
				項	目	一般管理費	当初		
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				12,498	10,498	10,498		10,498	
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				7,147	8,032	9,231			
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			7,147	8,032	9,231		10,498	
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、 本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						・市長・副市長等の国内出張 5,729 ・市長・副市長等の海外出張 2,832		・市長・副市長等の国内出張 6,500 ・市長・副市長等の海外出張 3,000	
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	5,351	2,466	1,267		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	市長・副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正支出しています。	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	
国・県・民間等による類似事業の有無	3:わからない	「有り」の場合、事業名、実施主体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市長・副市長の業務遂行に必要不可欠であるため
H27年度の目標	引き続き市長・副市長の公務旅費について適正に執行する	H27年度の主な取組内容(予定)	市長・副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正支出します。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	担当者名	主査	川田 晃嗣	主任	三好 甲子
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	川田 晃嗣	主任	小山 早紀

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	対外折衝事務事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 公務等の対外折衝を適切に実施するため								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 各種事業を執行するにあたり、市の代表として折衝する機会が生じた。								
対象	誰を・何を対象としているのか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 各種市長賞や来庁者記念品を贈呈する方、又は行政を円滑に推進するために折衝を行う方								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 松山市栄誉賞、文化・スポーツ栄誉賞、輝き松山大賞等の記念品に要する経費や行政を円滑に推進するため、あるいは、市の利益のために代表として折衝するために要する経費、また、市政への功労者の慶弔金品								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shicho/kousaihi/26kousaihi.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		対外交渉事務は継続して実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		H26予算措置時期	
				項	目	一般管理費	当初	繰上	
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				3,370	2,866	2,066		2,050	
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				1,447	1,219	1,376			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			1,447	1,219	1,376		2,050	
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						・市長交際費 632 ・報償費(記念品等) 367 ・市交際費 378	・市長交際費 1,000 ・報償費(記念品等) 566 ・市交際費 500		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,923	1,647	690		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	市長賞、来庁者記念品及び交際費を支出		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市の各種事業の実施に必要不可欠であるため	
H27年度の目標	引き続き交際費等の適正な執行に努める		H27年度の主な取組内容(予定)	市長交際費・市交際費等の支出を行うとともに、執行状況をホームページにて公表する 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218	
	部長等名	大町 一郎	課等長名	西岡 英治	リーダー名	主査	担当者名	主査	巻田 直樹
H26年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218	
	部長等名	大町 一郎	課等長名	松木 晶裕	リーダー名	主査	担当者名	主査	巻田 直樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	臨時職員人件費	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 事務補助としての臨時職員を採用することにより、円滑な業務遂行を目的とする								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 事務補助としての臨時職員を採用することにより、円滑な業務遂行を目的として開始								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 総務部・理財部・総合政策部内における一部の臨時職員(18名)								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 臨時職員に対する賃金を支出								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		事務補助は今後も必要であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		H26予算措置時期	
				項	目	一般管理費	当初		
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				68,660	51,682	41,441		41,441	
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				57,856	61,430	47,485			
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			57,856	61,430	47,485		41,441	
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、 本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						臨時職員賃金 47,485 流用による増あり	臨時職員賃金 41,441		
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	10,804	-9,748	-6,044		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	臨時職員に対する賃金を支出		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	・事務補助により、円滑な事務処理が実施できたため。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、円滑な事務処理が実施できたため。	
H27年度の目標	円滑な業務遂行に寄与している臨時職員に対し、賃金を支払う。		H27年度の主な取組内容(予定)	引き続き、円滑な賃金の支払いを行う。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)